



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーエイ

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 部長

(氏名) 阿部良一

TEL 03-5803-6318

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	264	12.0	△30	—	△30	—	△23	—
21年12月期第1四半期	236	△46.3	△84	—	△79	—	△87	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△2.17	0.00
21年12月期第1四半期	△8.10	0.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	894	527	58.4	48.60
21年12月期	864	543	62.4	50.21

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 522百万円 21年12月期 540百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22年12月期	0.00				
22年12月期(予想)		0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	650	46.9	13	—	13	—	5	—	0.46
通期	1,400	50.8	50	—	50	—	30	—	2.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(詳細)は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
(詳細)は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期第1四半期 | 11,229,800株 | 21年12月期 | 11,229,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期第1四半期 | 475,347株 | 21年12月期 | 475,347株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年12月期第1四半期 | 10,754,453株 | 21年12月期第1四半期 | 10,755,275株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度における我が国の経済は、前年の金融危機にはじまる世界同時不況の影響から抜け出すことができず、企業業績の低迷や雇用情勢の悪化などが続き、依然として厳しい状況となりました。

こうした状況下、第1四半期連結会計期間における有効求人倍率は全国平均で0.49倍（3月）と昨年平均0.45倍と比べて若干の好転しておりますが、当社が事業展開している前述の3県においては、引き続き厳しい状況が続いており、売上高264百万円（前年同四半期236百万円）、営業損失30百万円（前年同四半期△84百万円）、経常損失30百万円（前年同四半期△79百万円）、当期純損失23百万円（前年同四半期△87百万円）の結果となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は229百万円（前年同四半期201百万円）となりました。

i. 求人情報誌部門

新潟、長野、福島の3県において紙媒体の求人情報誌「JOBPOST」を発行しております。

これらの厳しい状況を踏まえ、昨年は地方においては同業大手企業が撤退するなどの動きが見られました。当社はこれをビジネスチャンスと捉え、トップシェアを維持しつつさらなるシェア拡大に努めてまいりました。

主な施策としましては、競合他社との差別化および更なる競争力強化を図るため、営業リソースを重点地域に集中させるなど営業効率を高めるとともに、顧客へのアプローチを強化にし、顧客ニーズに応じた提案営業と囲い込みを強化したことによるリピート率の向上、紙媒体のみならずWeb媒体やケータイToKuPiなどの新しいサービスによる商品ラインナップの拡充などワンストップでの対応力の強化等をおこないました。これらの施策が費用対効果を求める企業ニーズに合致し、顧客のリピート率の向上と新規顧客開拓に結びつき、売上増をはかることができました。

また、連結子会社「株式会社ケータイToKuPi」においては、フリーマガジン「トクッピ」とのシナジー効果もあるモバイルを利用した販売促進支援パッケージ「ケータイToKuPi（とくび）」サービスを昨年8月より展開しています。

同サービスは昨年度第4四半期において販売方法を従来のサービス利用料を月次徴収する方式から顧客ニーズを踏まえノート型PC及びパッケージソフトのリース商品販売に変更し、サービスの向上をはかりつつ、全国展開に向けて営業推進および代理店開拓をすすめております。直販においては、地方でのクライアントやマスコミなどと協調による販売推進のほか、代理店販売においても首都圏、大阪、名古屋などの都市部での認知が広がりつつあり、成果も着実に現れ始めております。

引き続き顧客ニーズを汲み取りつつ顧客メリットの高いサービスを提供し、地方におけるシェア拡大を積極的に進めるとともにケータイToKuPiなどの新サービスの展開の強化を図ってまいります。

ii. モバイル求人サービス部門

連結子会社である「モバイル求人株式会社」において、モバイルに特化した正社員求人サービスサイト「Jobee by 正社員JOB」を運営しております。

景況感の悪化に伴い、求人においても費用対効果が求められており、モバイルを利用したモバイルコンテンツでの求人サービスは、求人企業側の多様化するニーズに対して、低コストかつフレキシブルに対応でき、特に若年層へのアプローチ力においてもパソコンコンテンツに替わる有力なツールとして注目されています。

導入期であった昨年度からトライアンドエラーを通じて、組織マネジメント体制の見直しや販売管理費の見直し、地道なSEO対策作業などを実施するほか、3つの施策（①ブランディング戦略：サイト名の変更による認知度向上策、②営業チャネルの拡大：一般代理店への門戸拡大、③サービス料金体系の変更：成功報酬の「応募課金型」の仕組みの細分化）などにより、ブランド力・サービス力が向上し、求人企業・求職者に対する認知度とサービス満足度の向上にも寄与しております。

また、第1四半期連結会計期間においては、運営費などのランニングコストについては地道な改善努力と独自ノウハウによる効率性を高めた結果、コストは前年同期比で半減する一方で応募者数は倍増するなど、着実に成果が現れ始めております。

また、求人サービス部門において提携している光通信グループの人材募集案件の受注をすることができたほか、代理店開拓および直販での営業推進など、積極的な事業推進をはかりました。

結果、懸案であった利益面においても3月には単月黒字となり収支が改善傾向にあるなどの明るい兆しが見えてきております。

引き続き、NTTドコモ公式サイトでの「就職／転職」カテゴリで利用者数1位の実績と費用対効果などの顧客メリットを打ち出しつつ、直販および代理店販売の推進および強化をすすめてまいります。

iii. Webサービス部門

当社では学校情報や資格情報などの情報提供サービス部門をより広範にサービス提供をすべくWebサービス部門と名称を新たにし、昨年度よりブランドの統合や顧客の予算などに応じて上限金額を設定する課金システムなど顧客のご要望に沿ったサービス形態の変更などをおこない、費用対効果に対する厳しいニーズに応じた魅力的なサイトへとリニューアルをしております。

昨今、学生数の減少や経済環境の悪化などにより、クライアントである学校や専門学校などから入校率などの成果報酬型で費用対効果の高いサービスを求める風潮はますます高まっております。

それらに応えるべく、人気講座のランキングなどの特集ページからクライアントのご紹介ページや無料体験セミナーなどへの誘導するなど、サイトの魅力とコンバージョンを高めつつ顧客の個別ニーズに応じた企画提案営業の強化をはかっております。また、SEO対策やサイトアライアンスなどによるサイトパワーの増大をはかり、費用対効果の高いサービスを提供しております。

今後の展開としては、資料請求ベースから入校率などのコンバージョンに着目した成果報酬型の料金体系などを検討し、顧客ニーズに沿った提案力をさらに強化するとともに競合他社との差別化をはかってまいります。

iv. 中国関連情報提供サービス部門

日本国内におけるオフショア制作の需要に応えるべく設立した当社連結子会社「北京培繹諮詢有限公司」についても、現在は当社サービスであるJOBPOST等の製作を中心に担っておりますが、技術の向上および生産性の向上などもあり、さらなるコスト削減が可能となるなどの成果が出ております。

人材派遣事業部門

連結子会社株式会社アルメイツによる人材派遣事業の売上高は34百万円（前年同四半期34百万円）となりました。

景況感は若干持ち直し始めているものの、派遣業法改正の影響などにより引き続き厳しい状況となっております。このような外部環境悪化により、同社営業エリアにおいては同業他社の撤退など厳しい状況ではありますが、従前より地元密着での事業展開に努めてきたこともあり、スーパーなどの小売関係や流通、倉庫といった業種を中心に需要を取り込み、収支は従前より改善しているほか、底打ち感も出てきております。

今後の営業展開については、紹介予定派遣など、顧客ニーズにフレキシブルに対応しつつ事業展開をはかります。

その他の事業部門

平成21年3月に家庭用浄水器「トレビーノ」の卸売販売を目的とした「伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司」を中国に設立いたしました。

中国消費市場は引き続き高い経済成長が見込まれ、高額商品や質の高い日本製品の需要が日増しに高まっているなど、ビジネスチャンスが広がっております。

また、都市化による人口の増加と富裕層増加の影響もあり、近年では健康と美容に対するニーズが日増しに高まっております。

このようなニーズを取り込むべく、まずは良質な水需要の伸長に対応するため、東麗（中国）投資有限公司との代理店契約締結による家庭用浄水器「トレビーノ」の販売に取り組んでおります。

中国においては、これから夏季に向けて再び水需要が高まるほか、近年の急速なインターネット人口の高まりを鑑み、インターネットを活用したプロモーション強化や販売チャネルの拡大などにも取り組んでまいりたいと考えております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は894百万円となり、前連結会計年度末と比較して29百万円の増加となりました。これは主に、売掛金14百万円及び投資有価証券10百万円の増加によるものです。一方、負債合計は366百万円となり、44百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金25百万円の減少と長期借入金70百万円の増加によるものです。また純資産合計は、四半期純損失の計上などにより15百万円減少して、527百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より17百万円増加し、495百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の支出（前年同期は90百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失22百万円の計上及び売掛金の増加14百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の支出（前年同期は32百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の減少21百万円、投資有価証券の取得による支出10百万円、敷金及び保証金の差入による支出12百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の収入（前年同期は271百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済25百万円、長期借入れによる収入80百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

雇用情勢の急速な改善は望み難く、我が国経済および当社を取巻く環境は今後とも厳しい状況が続くものと予想されますが、前述のように昨年後半より求人広告業界全体を上回る水準で着実な回復傾向をたどっております。今後もこの流れを確実なものにするために、既存各事業部門において以下のような施策に取り組むほか、従来の発想の枠にとらわれない新しい視点から新たなサービスを開発し、企業価値の向上に注力してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社は、法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、経営環境に著しい変化が生じていない場合において、前連結会計年度末に使用したものを用いております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」（前第1四半期連結累計期間229千円）は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」（前第1四半期連結累計期間△273千円）は、その金額に重要性が認められたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,698	519,259
受取手形及び売掛金	99,570	84,846
商品及び製品	2,824	1,538
仕掛品	280	379
原材料及び貯蔵品	19	—
その他	19,921	30,716
貸倒引当金	△4,950	△2,924
流動資産合計	633,364	633,817
固定資産		
有形固定資産		
土地	66,915	66,915
その他(純額)	20,803	22,347
有形固定資産合計	87,719	89,262
無形固定資産		
投資その他の資産	31,468	23,500
投資その他の資産		
投資有価証券	40,622	29,971
その他	106,003	94,123
貸倒引当金	△4,562	△5,685
投資その他の資産合計	142,062	118,409
固定資産合計	261,250	231,172
資産合計	894,615	864,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,977	35,738
短期借入金	100,000	125,300
1年内返済予定の長期借入金	49,160	33,200
未払金	39,340	39,054
未払法人税等	609	3,254
その他	33,932	28,199
流動負債合計	256,019	264,746
固定負債		
長期借入金	104,610	50,200
退職給付引当金	6,226	7,041
固定負債合計	110,836	57,241
負債合計	366,856	321,988

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	△475,730	△457,671
自己株式	△70,981	△70,981
株主資本合計	517,881	535,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,337	2,672
為替換算調整勘定	1,438	1,411
評価・換算差額等合計	4,775	4,084
少数株主持分	5,101	2,976
純資産合計	527,758	543,001
負債純資産合計	894,615	864,989

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	236,230	264,628
売上原価	91,533	93,312
売上総利益	144,697	171,316
販売費及び一般管理費	229,460	202,286
営業損失(△)	△84,762	△30,970
営業外収益		
受取利息	553	391
不動産賃貸料	1,789	249
受取手数料	1,763	320
業務手数料返還額	2,082	—
為替差益	—	460
その他	350	492
営業外収益合計	6,538	1,914
営業外費用		
支払利息	354	783
貸倒引当金繰入額	350	86
株式交付費	—	286
その他	506	131
営業外費用合計	1,211	1,288
経常損失(△)	△79,434	△30,343
特別利益		
持分変動利益	—	8,753
特別利益合計	—	8,753
特別損失		
固定資産除却損	9,909	1,102
投資有価証券評価損	4,830	—
その他	—	2
特別損失合計	14,740	1,104
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,175	△22,694
法人税、住民税及び事業税	726	817
法人税等調整額	11,081	—
法人税等合計	11,808	817
少数株主損失(△)	△18,880	△155
四半期純損失(△)	△87,102	△23,357

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△94,175	△22,694
減価償却費	3,951	2,953
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,933	902
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,946	△815
受取利息及び受取配当金	△553	△391
支払利息	354	783
投資有価証券評価損益(△は益)	4,830	—
固定資産除却損	9,909	1,102
持分変動損益(△は益)	—	△8,753
売上債権の増減額(△は増加)	23,493	△14,715
たな卸資産の増減額(△は増加)	△272	△1,204
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,398	△2,761
未払金の増減額(△は減少)	△14,623	△5,203
その他	△14,279	15,254
小計	△86,774	△35,543
利息及び配当金の受取額	544	449
利息の支払額	△1,069	△826
法人税等の支払額	△3,498	△1,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,798	△37,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△20,000	21,324
有形固定資産の取得による支出	△2,046	—
無形固定資産の取得による支出	△809	△5,192
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,425	△10,212
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	791	224
貸付金の回収による収入	1,788	1,749
敷金及び保証金の差入による支出	—	△12,152
その他	△1,356	△2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,058	△6,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	191,700	△25,300
長期借入れによる収入	100,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△9,630
株式の発行による収入	—	16,331
その他	△38	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,661	61,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149,100	17,762
現金及び現金同等物の期首残高	676,567	477,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	825,667	495,698

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	201,365	34,865	—	236,230	—	236,230
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	580	—	—	580	(580)	—
計	201,945	34,865	—	236,810	(580)	236,230
営業損失	△83,349	△2,176	△766	△86,292	1,530	△84,762

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業……………求人情報マガジン(JOBPOST・e-JOBPOST)、正社員JOB、LicenseWorld、資格王・受験王
- (2) 人材派遣事業……………人材派遣
- (3) その他の事業……………家庭用浄水器

3 会計処理方法の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	229,667	34,826	134	264,628	—	264,628
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	140	—	—	140	(140)	—
計	229,807	34,826	134	264,768	(140)	264,628
営業損失	△31,651	△314	△534	△32,500	1,530	△30,970

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業……………求人情報マガジン(JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、トクッピ、ケータイToKuPi
- (2) 人材派遣事業……………人材派遣
- (3) その他の事業……………家庭用浄水器

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。